



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	<b>地域産業・生活基盤の充実</b>	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地域産業・生活基盤の充実

# Strategic Focus

攻め筋：衣食住と高付加価値サービス

関係商品セグメント：次世代・機能推進

## サブサハラアフリカで高速モバイルデータ通信事業を展開し、教育やヘルスケア、農業などの革新を目指す

\* 本事業は当社イノベーション推進案件制度を活用しています。本制度は、社内の投資基準などを一部適用除外とし、中・長期的視点から大きな収益貢献が期待できる、新しい地域戦略や事業領域、ビジネスモデル変革への挑戦支援を行う制度です。

サブサハラアフリカと呼ばれるサハラ砂漠以南の国々は、依然、深刻な貧困や経済格差を抱えています。豊富な天然資源と増加する人口を背景に、目覚ましい経済成長を遂げようとしています。その成長の過程では、インフラの充実や農業生産性の向上、人材の育成が欠かせません。

三井物産は、サブサハラアフリカでアフリマックス社が展開する第4世代LTE方式の高速モバイルデータ通信事業に2015年に投資・参画しました。現在、同地域では、携帯電話普及率は約7割に達しているものの、ブロードバンド回線の普及が進んでおらず、インターネット普及率は7%程度にとどまっています。一方で、モバイルデータ通信量は2019年までに約20倍（2013年比）になると予測され、本事業は、通信需要の増加に応じて情報通信環境の改善に大きく貢献できるものとなります。当社は、2013年にインドネシアで開始したLTE事業の実績を基に、需要増大への対応やインターネット環境の整備などに取り組んでいきます。

本事業で拡充される社会インフラや人的ネットワークは、三井物産のアフリカ事業のプラットフォームともなるもので、当社が強みとする幅広い事業チャネルと展開力を活かし、教育やヘルスケア、農業革新などの事業展開を目指して、サブサハラ地域の発展に貢献していきます。

サブサハラアフリカのインターネット普及率 >

約 **7** % (2013年)

(The State of Broadband 2014: broadband for all - The Broadband Commission)

サブサハラアフリカのモバイルデータ通信量 >

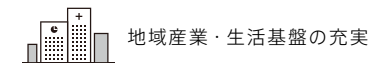
**20** 倍 (2013年比)

(Sub-Saharan Africa Mobility Report Appendix - Ericsson)





目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	<b>地域産業・生活基盤の充実</b>	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



## 三井物産のアプローチ

事業活動を通じて、世界各国・地域の成長と発展に必要な電力、交通、通信などのインフラ整備や、医療、介護などの基礎的サービスの向上、イノベーションを伴う次世代型ビジネス領域での未来志向の価値創造、さらに、地場産業の育成や雇用創出に取り組んでいきます。また、主要大学での冠講座の開催、各種教育基金や奨学金を活用した教育環境の整備、国際的視野を持つ人材の育成に貢献してまいります。

### 2015年度活動実績

事業分野 > ● 金属 ● 機械・インフラ ● 化学品 ● エネルギー ● 生活産業 ● 次世代・機能推進 ● コーポレート・その他

取り組みテーマ	主な活動
社会基盤インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上下水事業(メキシコ)、港湾ターミナル事業(インドネシア)、国際貨物ターミナル事業(日本)、コジェネレーション事業(タイ、ブラジル)などを推進</li> <li>● 全世界におけるインフラ事業を通じて、地域雇用を創出</li> <li>● 航空機や鉄道車両のリースでエアライン・鉄道会社の運営効率化を支援</li> <li>● 自動車・二輪車・トラック・バスの販売・金融サービス・リースなどを通じて、新興国の移動手段や物流の改善を推進</li> <li>● 鉱山機械・建設機械の販売・メンテナンスを通じて地域産業・生活基盤の充実を支援</li> <li>● 一般貨物鉄道輸送事業によって穀物・鉄鋼製品・肥料などの輸送コストを削減(ブラジル)</li> <li>● 旅客鉄道事業で都市交通インフラ網を整備し、旅客の安全・安定輸送に貢献(ブラジル)</li> <li>● 物流集積地でのタンクターミナル事業を通じて、石油化学産業の基盤物流インフラ整備を推進(米国、ベルギー)</li> <li>● 高速モバイル通信事業を通じて、通信インフラ基盤の整備とインターネットの普及を推進(サブサハラアフリカ、インドネシア)</li> <li>● TVショッピング事業を通じて、一般消費財の流通環境充実に貢献(インド、中国)</li> <li>● 地域企業の海外展開支援(輸送先:アジア、中南米など)や消費財物流(トライネットグループ)を推進(日本を中心にアジア各国)</li> <li>● 重量物ハンドリング(Huatiang Holdings)を通じて、インフラ整備需要に対応(シンガポールを中心に東南アジア各国)</li> </ul>
安全・安心な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 乳がん検診普及に向けた基金を設立し(シンガポール)、乳がん患者の無償治療を計画(2016年から2年間、対象者120名)</li> <li>● IHH傘下のGlobal Hospitalを通じて、大規模洪水の被災者向け災害医療に対応(インド)</li> <li>● 患者のQOL向上に寄与する医薬開発の推進(NovaQuest)</li> <li>● NovaQuestやMGIベンチャー投資による医薬開発・IT・農業開発支援</li> </ul>
地域コミュニティへの参画・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 三井食品フードショーで日本各地の商品を展示・拡販し、地域活性化を支援(日本)</li> <li>● キッズキッチン協会を通じて子どもの食育活動を支援(当社、三井食品、物産フードサービス)</li> <li>● 「仙台商みの杜水族館」事業(日本)を推進(開業初年度2015年7月1日~2016年3月31日:入館者数約1,496,700名)</li> </ul>

取り組みテーマ	主な活動
地域コミュニティへの参画・開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 幼稚園などと保護者の連絡帳アプリ「きっずノート」事業で、子どもの個性や発達に着目した子育て、安心して安全な保育環境づくりをサポート(日本)</li> </ul>
国際的視野を持った人材育成への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宝鋼集団(中国)と人事交流研修を継続実施(1992年からの実績:受け入れ82名、派遣502名、2015年度:受け入れ2名、派遣4名)</li> <li>● Vale(ブラジル)と交換研修を継続実施(派遣10名)</li> <li>● Vale/Valeparを通じて、社会に貢献する教育プログラムや日本語教育・日本語文化の紹介などの活動支援を推進(ブラジル)</li> <li>● 鉄鉱山開発事業(Mitsui Iron Ore Development)近隣の小学校で科学教育を実施(オーストラリア)</li> <li>● 奨学金制度や日本語教育などを通じて(Mitsui Coal Holdings)、地域や炭鉱従業員を支援(オーストラリア)</li> <li>● Takatuf Omanによるオマーン人学生向け留学プログラムの奨学金制度に参画(オマーン)</li> <li>● アブダビ石油ガス大学での教育貢献イベントへの寄付を実施(アラブ首長国連邦)</li> <li>● ルリオ大学からの日本への留学生に対して奨学金を支給(モザンビーク)</li> <li>● 大学向けの講師派遣・カリキュラム考案を通じ、サイバーセキュリティ人材を育成(日本)</li> <li>● 東日本大震災の復興支援として、中高生の人材育成を継続実施(参加者940名) <ul style="list-style-type: none"> <li>・TV番組「未来への教科書」出演者が講師の出前授業(日本:岩手・宮城・福島各県の6校)</li> <li>・社員がボランティア講師の英会話プロジェクト(日本:女川町)</li> </ul> </li> <li>● 在日ブラジル人支援活動として、児童向け奨学金を支給(26校、440名)</li> <li>● 米国政府などによる「TOMODACHIイニシアチブ」に参画し、日米両国の若手社会人交流プログラムを実施(日米参加者計19名)</li> <li>● 北京大学(中国)、サンクトペテルブルク国立大学(ロシア)への冠講座の実施(6回)</li> <li>● オーストラリア・ロシアからの大学生の短期日本研修を支援(11名)</li> <li>● 三井物産インドネシア奨学金基金を通じて、インドネシアからの日本留学を支援(12名)</li> <li>● 三井物産貿易奨励会を通じて、奨学金支給、宿泊施設提供を実施(10名)</li> <li>● 子どもの「持続可能な未来を創る力」を応援する「サス学」アカデミーを開催(25名)</li> <li>● 三井グローバルボランティアプログラムを通じて、看護師寮建設プロジェクト(ガーナ)を支援(参加者6,375名、寄付額6,375,000円)</li> </ul>



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	<b>地域産業・生活基盤の充実</b>	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

## 社会基盤インフラの整備

### ビジネスを通じた取り組み

当社は、世界各国・地域の成長と発展に欠かせないインフラ整備、特に電力、水処理、上下水道、物流、鉄道、医療、通信などにおける事業を通じ、より良い暮らしづくりに貢献していきます。

電力・再生エネルギー分野では、発電事業やガス配給事業を進める一方、温室効果ガスの排出量削減も重要な課題と認識し、太陽光・太陽熱発電、風力発電プロジェクトやバイオマス関連プラントなど環境事業も強化しています。

人口増加や生活水準の向上、ライフスタイルの変化などを背景にした利便性や安全性に対するニーズに対しては、上下水道や海水淡水化、廃水処理施設の開発・運営を行うほか、港湾事業や空港事業を中心とする物流・産業施設、スマートシティ開発など、変化に対応した都市開発事業を展開しています。

モビリティ分野のうち、船舶については、船舶保有・運航事業、LNG船事業に注力しながら、環境規制の強化や海上荷動きの成長・変化に対応しています。陸上物流の大動脈となる鉄道については、車両や関連設備の輸出に加え、本邦制度金融などのスキームを利用した鉄道輸送インフラ整備案件を展開しており、鉄道車両リース事業や一般貨物事業、旅客輸送事業にも取り組んでいます。

一方、グローバルな高齢化の進行、疾病構造の変化などに対応する医療、介護などの基礎的サービスへの対応も進めています。当社は、アジアを中心とした病院・クリニックや周辺事業の展開を図っているほか、医薬品の開発・製造から販売に至るバリューチェーン全体を視野に入れたソリューションを提供し、医薬品業界に向け新薬開発や医薬品製造を支援しています。

また、ICTの利活用を推進し、新興国を中心とする高速通信、電子決済といった通信・サービスプラットフォーム事業などを通じ、生活・社会基盤の充実を目指すと同時に、新社会システム構築に向け、医療・ヘルスケア、農業、エネルギーマネジメントなどの分野での新事業の創出にも取り組んでいます。

## 安全・安心な製品・サービスの提供



地域産業・生活基盤の充実

### 方針

### 「安全・安心」への対応

消費者の利益を擁護および増進し、消費者が安全で安心して暮らすことのできる豊かな社会を実現する施策を推進するため、消費者庁が2009年9月に設置されました。当社は、安全と安心は事業推進の大前提であると認識し、事業活動を推進しています。

消費生活用製品について、「消費生活用製品取扱方針」および「消費生活用製品取扱規程」を定め、さらに営業本部ごとの細則を作り消費生活用製品を取り扱っています。

また、食料については、先進国の中では食料自給率が最低といわれるわが国の食料の確保に努めていますが、食料本部、流通事業本部では内規に基づく食品衛生管理委員会を設置、データベースを構築して海外における生産の段階にも目を配り、最優先事項である食品の安全・安心の確保に取り組んでいます。当社では継続的に社員および関係会社社員に対して「食の安全セミナー」を開催して、原産国や品質・等級などの適正表示とトレーサビリティの強化を推進し、食の安全・安心に関わるリスク管理に努めています。

消費生活用製品および食料以外の品目についても同様に、当社は安全と安心を最優先する姿勢で臨んでいます。

### 消費生活用製品取扱方針

#### 消費者の重視ならびに製品安全確保の重視

当社は、消費生活用製品を製造、輸入、あるいは国内販売するに当たり、高性能製品や低廉な製品を製造、輸入、あるいは販売することを追求するだけでなく、消費者の立場を重視し、安心して消費者が使用できる安全な製品を取り扱うことを優先事項として位置付けています。また、この方針は、当社が掲げる経営理念 (Mission, Vision, Values) にも合致するものです。

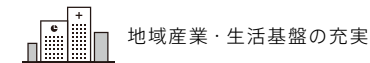
#### 管理体制の整備・運用

当社は、本方針に沿った運用を実施すべく、適切なりスク管理体制を整備し、製品事故発生時の情報収集・伝達・開示体制、製品回収の体制の維持・向上に努めてまいります。



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	<b>地域産業・生活基盤の充実</b>	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

## 地域コミュニティへの参画・開発



### 方針 社会貢献に対する考え方

現代社会はグローバル化・情報化などの進展により、多様性・流動性に満ち、より便利で豊かな社会を目指しつつも、地球温暖化などの環境問題、貧困問題、教育の格差など、さまざまな課題を抱えています。

当社は、社会貢献活動を通じて、地域社会や国際社会の抱える問題の解決に向けて、貢献していきたいと考えています。当社は「国際交流」「教育」「環境」の3分野を「社会貢献活動方針」の重点領域に定め、当社の強み・知見を活かせる多文化共生、国際的視野を持った人材の育成、地球環境に関する取り組みなどを行っています。当社の継続的な取り組みが社会に共有され、波及効果を生み、より大きな規模での社会的課題の解決につながっていくことも期待しています。



また、社員の社会問題への関心や感度の向上を目指し、ボランティアプログラムを企画・推進しています。

### 方針 社会貢献活動方針

2015年7月改訂

#### 基本理念

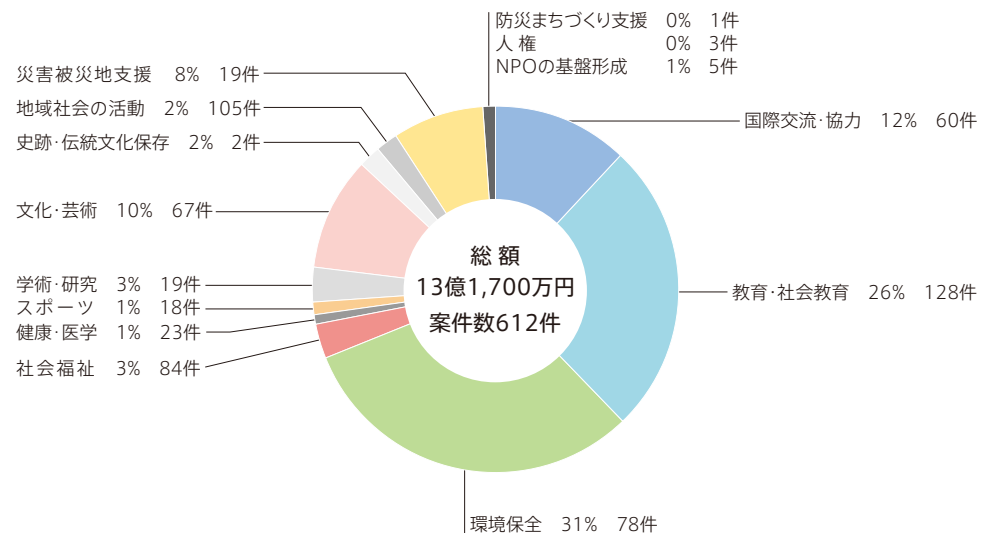
三井物産の経営理念に沿って、国際社会、地域社会との調和を図りながら、ステークホルダーとの友好関係を築き、大切な地球と、そこに住む人びとの夢溢れる未来作りのために積極的に貢献する。

#### 行動指針

1. 三井物産は、地球環境・国際社会・地域社会のニーズに的確に応えていくため、社会貢献活動を積極的に推進する。
2. 三井物産は、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を社会貢献活動の重点領域と定め、「三井物産らしい」社会貢献活動を実践する。
3. 三井物産は、寄付行為などの経済的な貢献のみならず、役職員の参画も視野に入れた能動的な社会貢献活動を目指す。
4. 三井物産は、ステークホルダーに対する透明性と説明責任を重視した社会貢献活動を推進する。また、ステークホルダーとの対話や協働を通じて、活動内容の継続的改善を図る。

### 活動 社会貢献実績(2015年度)

社会貢献費(総額13億1,700万円、案件数612件)の内訳は以下の通りです。比率は金額によります。

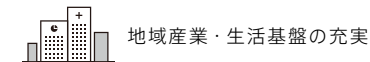


社会貢献活動



目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	<b>地域産業・生活基盤の充実</b>	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成

## 国際的視野を持った人材育成への貢献



地域産業・生活基盤の充実

### 活動 TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム

当社は、東日本大震災発生後、米軍と自衛隊が協働で展開した被災地救援活動「トモダチ作戦」における日米の協力と友好の精神を礎に、将来にわたり日米関係の強化に寄与する若手世代の育成を目指し、米国政府と米日カウンシルが主導する官民パートナーシップ「TOMODACHIイニシアチブ」に参画しています。

2013年から開始した「TOMODACHI-Mitsui & Co. リーダーシップ・プログラム」では、日米両国から選抜された若手社会人各10名が約1週間にわたり相手国を訪問します。代表団は、メンバー間の交流や、政府系部門および産業界のトップ層や若手リーダーとの対話、現地視察を通じて、日米関係の強化に資する次世代のグローバルリーダーとして必要な知見と視野を広げ、幅広いネットワークを構築します。日米代表団への参加者によるネットワークは、2015年度末までの3年間で累計59名となりました。

当社は、2016年度からさらに3年間の予定で本プログラムを実施することを決定し、岩手県、宮城県、福島県の被災3県からの日本代表団参加、および米国代表団の被災地訪問による新たな交流創出や国内外での情報発信を通じて、観光・産業の振興にも資する震災復興支援としても強化していきます。



### 活動 公益信託 三井物産インドネシア奨学基金

インドネシアは、当社がビジネスを通じて関係を構築してきた国です。1992年、日本とインドネシアの一層の関係強化に寄与し、インドネシアの発展に貢献する優秀な人材を育成することを目的として、当社は本基金を設立しました。本基金の特徴は、既に来日している留学生を対象とするのではなく、成績・人物ともに優れ、日本の大学で学びたいという強い意志を持つ高校生をインドネシアで選抜し、受験勉強期間も含めた5年半にわたる日本での学業と生活をサポートするところにあります。試験と面接を経て選ばれた奨学生たちは高校卒業後に来日し、1年半日本語を習得しながら受験勉強に取り組み、希望する学部・学科を目指して入学試験を受け、合格した大学に進学します。

本基金では、スタッフたちが毎月奨学生たちと面談して学業や生活の様子を確認し、また基金の卒業生と現役生との交流の場を設けるなど、単に奨学金の提供にとどまらず、奨学生たちの精神的なケアも含めたきめ細かいサポートを行っています。

基金設立から2015年度末までに送り出した卒業生は26名、また現役奨学生は10名です。日本やインドネシアのみならずグローバルに活躍する人材の育成を目指して、これからも取り組みを続けていきます。

このほか、公益財団法人 三井物産貿易奨励会、米国三井物産財団で、奨学金プログラムを実施しています。



### 活動 三井物産「サス学」アカデミー2015

未来の担い手である子どもたちが、持続可能(サステナブル)な未来を創る力を育むための学び、三井物産では、それを「サス学」と名付け、世界中で展開する当社事業を教材として、小学4年生から6年生を対象に全5日間の三井物産「サス学」アカデミーを2014年から開催しています。

2015年は、「2050年のわたしの仕事」と「2050年の未来都市づくり」をテーマに、当社がマレーシア・イスカンダールで取り組んでいる近未来のスマートシティ(環境配慮型都市)開発を取り上げ、未来の都市について考えました。





目次	会社情報	社長メッセージ	三井物産のCSR	CSRの5つの重要課題	社会からの評価	独立した第三者保証報告書
	重要課題ごとの活動報告	地球環境の保全	人権の尊重	<b>地域産業・生活基盤の充実</b>	資源・素材の安定供給	ガバナンスと人材育成



地域産業・生活基盤の充実

## 活動

## 在日ブラジル人学校児童奨学金

2005年から2008年までの4年間、当社はブラジル人学校30校へ児童生徒のための教材や文房具などを寄贈しました。

リーマンショックから始まった不況の波は、日本経済を支える在日ブラジル人にも及び、多くの方が失職して、ブラジルに帰国する人も出る一方、日本国内では学費の高いブラジル人学校に子どもを通学させられない家族が増えました。

この状況を受け、2009年からは支援活動を学校への教材寄贈から奨学金制度に変更し、在日ブラジル人学校に通う児童生徒向けの月謝補助となる奨学金の支給を開始しました。2015年度末現在、440名がこの奨学金を受けて学校に通っています。



## 活動

## 中国：北京大学三井創新論壇（三井創造・革新フォーラム）

2006年、当社は中国の北京大学と連携して、同大学に冠講座「北京大学三井創新論壇（三井創造・革新フォーラム）」を開設しました。このプログラムは2015年までの10年間にわたり、中国の将来を担う若者に向けて、トップクラスの企業経営者や日中の著名な学者が「イノベーション」をテーマに講演を行うものです。

年6回の講座のうち2回は日本から、4回は中国国内の講師が登場しました。毎回、同大学の学部生、大学院生、卒業生をはじめ、企業関係者や近隣大学の学生も含め200～300名の学生が聴講し、質疑応答が1時間近くに及ぶほど、中国の若者の熱意と活気が感じられる場となりました。

今後も、このプログラムが人材育成のみならず、日中両国の相互理解の深化や交流の促進にも寄与するものとなるよう、力を入れて取り組んでいきます。



## 活動

## 東北の復興を担う次世代の人材育成

当社は、東日本大震災の発災から5年を経過した後も、被災地域の復興と創生をより着実なものとするために、地域の活性化に貢献し、復興を担う次世代の人材育成を中心とする復興支援を引き続き推進していきます。

2014年度より開始した「出前授業プロジェクト」は、子会社が運営するBS12チャンネルの番組「未来への教科書」に登場した約300名の中から12名を取り上げて一冊の教科書を作成し、登場人物が「1日先生」として学校に出向き、職業選択において鍵となる地域貢献や活性化について考える授業を実施するものです。これまでに岩手県、宮城県、福島県を中心とする計15校にて開催し、約2,000名の生徒が参加しました。

認定NPO法人カタリバが運営する宮城県女川町のコラボ・スクールでは、中学生向けの「英会話プロジェクト」を通じてグローバル人材の育成を支援しています。2014年度より開始し、これまでに53名の生徒が受講しました。生徒はスカイプ英会話レッスンを通じて「使える英語」を学び、夏季の短期国内留学では世界の広がりを体感します。また、キャリア学習授業では、当社の社員ボランティアが講師となり、講師の海外経験談から英語を習得した先の姿を一緒に考えます。

当社は、これからも子どもたちの進路や将来設計に対して動機付けを行う「キャリア教育」を通じて、被災地の教育的課題に取り組んでいきます。



出前授業プロジェクト



英会話プロジェクト